

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867

URL <http://www.solekia.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 雅司

(TEL) (03) 3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,001	△4.3	△143	—	△141	—	△128	—
22年3月期第1四半期	4,182	△21.4	△237	—	△234	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△13	55	—	—
22年3月期第1四半期	△12	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,795	5,660	5,660	5,660	52.4	599	13	
22年3月期	11,871	5,814	5,814	5,814	49.0	615	44	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,660百万円 22年3月期 5,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3 00	3 00
23年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,700	9.5	70	—	70	—	10	—	1	06
通期	20,100	11.7	250	81.9	250	77.5	90	—	9	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,169,610株	22年3月期	10,169,610株
23年3月期1Q	722,108株	22年3月期	721,808株
23年3月期1Q	9,447,727株	22年3月期1Q	9,453,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心に輸出が堅調に推移するなど、大企業・製造業を中心として企業業績は緩やかな回復基調を示したものの、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念から円高、株安傾向となり景気の先行きの不透明感が強まりました。企業のIT投資への態度は依然として慎重であり、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、「東日本」、「西日本」は増加しましたが、「首都圏」は減少となり、売上高40億1百万円（前年同期比4.3%減）となりました。損益面につきましては、外注費などの原価のほか各種経費の低減に努めたことにより前年同四半期より改善し、営業損失1億43百万円（前年同四半期は2億37百万円の営業損失）となり、経常損失1億41百万円（前年同四半期は2億34百万円の経常損失）、四半期純損失1億28百万円（前年同四半期は1億20百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体・電子部品の売上が減少したほか、お客様のICTインフラ投資抑制が続いておりパソコン、システム・ソリューション、フィールド・サービスの売上が減少し、売上高は21億7百万円、営業損失は89百万円となりました。

「東日本」は、医療機関向け、製造業向けのシステム開発案件などのソリューション・サービスの売上増に伴い、サーバ、パソコン、ソフトウェアの売上が増加し、売上高は9億31百万円、営業損失は1百万円となりました。

「西日本」は、情報通信機器、フィールド・サービスはほぼ横ばいで推移しましたが、家電・産業用機械向けに半導体・電子部品の売上が堅調に推移し、売上高は8億58百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億75百万円減少し、107億95百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億79百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億21百万円減少し、51億35百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務が56百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億10百万円減少、賞与引当金が2億10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億54百万円減少し、56億60百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失、剰余金の配当等により利益剰余金が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億79百万円増加し、40億63百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は3億22百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億72百万円、仕入債務の減少が9億10百万円、賞与引当金の減少が2億10百万円となった一方、売上債権の減少が14億円となったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は14百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11百万円となったこと等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は28百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額が28百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込みどおりに推移しており、平成22年5月14日に開示致しました平成23年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は1,182千円、税金等調整前四半期純損失は37,790千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56,507千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063,241	3,784,134
受取手形及び売掛金	3,192,034	4,593,046
商品	402,505	508,402
仕掛品	185,718	103,212
その他	536,220	485,436
貸倒引当金	△8,164	△10,325
流動資産合計	8,371,555	9,463,906
固定資産		
有形固定資産	792,453	774,754
無形固定資産	28,172	27,828
投資その他の資産		
投資有価証券	374,239	365,548
敷金及び保証金	585,523	585,067
繰延税金資産	596,553	606,563
その他	48,736	48,997
貸倒引当金	△1,531	△1,500
投資その他の資産合計	1,603,521	1,604,676
固定資産合計	2,424,147	2,407,259
資産合計	10,795,702	11,871,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,271	2,506,088
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	12,959	29,304
賞与引当金	100,500	311,400
その他	670,287	497,848
流動負債合計	3,359,018	4,324,641
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,481,381	1,487,044
役員退職慰労引当金	132,203	138,363
資産除去債務	56,507	—
その他	6,265	6,577
固定負債合計	1,776,356	1,731,985
負債合計	5,135,375	6,056,627

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,111,238	1,267,589
自己株式	△137,492	△137,445
株主資本合計	5,626,363	5,782,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,963	31,776
評価・換算差額等合計	33,963	31,776
純資産合計	5,660,327	5,814,538
負債純資産合計	10,795,702	11,871,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,182,634	4,001,306
売上原価	3,593,711	3,297,610
売上総利益	588,923	703,696
販売費及び一般管理費	826,637	846,816
営業損失(△)	△237,714	△143,120
営業外収益		
受取配当金	2,110	3,315
為替差益	3,200	—
その他	3,478	3,127
営業外収益合計	8,789	6,442
営業外費用		
支払利息	4,202	3,079
支払保証料	—	1,198
その他	954	736
営業外費用合計	5,156	5,014
経常損失(△)	△234,081	△141,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,979	2,129
投資有価証券受贈益	—	4,141
特別利益合計	5,979	6,271
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
特別損失合計	—	36,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,102	△172,029
法人税、住民税及び事業税	7,090	6,090
法人税等調整額	△115,008	△50,110
法人税等合計	△107,918	△44,020
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△128,008
四半期純損失(△)	△120,184	△128,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,102	△172,029
減価償却費	20,052	14,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,979	△2,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276,420	△210,899
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,165	△6,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,267	△5,663
受取利息及び受取配当金	△2,546	△3,937
支払利息	4,202	3,079
投資有価証券受贈益	—	△4,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
売上債権の増減額(△は増加)	1,939,501	1,400,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	224,728	23,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△810,382	△910,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,161	40,139
その他	139,037	132,492
小計	1,060,818	335,538
利息及び配当金の受取額	2,158	3,328
利息の支払額	△4,009	△3,427
法人税等の支払額	△26,628	△12,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,339	322,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,751	△11,047
投資有価証券の取得による支出	△1,736	△1,710
敷金及び保証金の差入による支出	△224	△1,284
敷金及び保証金の回収による収入	23,516	1,261
その他	△181	△1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,623	△14,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,000	—
自己株式の取得による支出	△167	△47
配当金の支払額	△47,269	△28,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,436	△28,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,054	△880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962,580	279,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,411	3,784,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,807,991	4,063,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,107,252	931,396	858,060	3,896,709	104,597	4,001,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,846	—	300	54,146	54,731	108,877
計	2,161,098	931,396	858,360	3,950,854	159,328	4,110,182
セグメント利益又は損失(△)	△89,301	△1,202	31,429	△59,074	4,184	△54,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△59,074
「その他」の区分の利益	4,184
セグメント間取引消去	1,199
全社費用(注)	△89,429
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△143,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。